

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成22年度 岩手県教育委員会経営計画

子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会の中を生き抜く力を身に付けるうえで、教育の果たす役割は極めて大きいものがあります。また、県民の教育に対する関心、期待はますます多様化、高度化しています。

教育委員会では、この役割や期待に応えるため、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」及び「岩手の教育振興」をもとに中長期的展望に立ち、学校教育の施策の重点化を図るとともに、時代のニーズに的確に対応しながら社会教育、生涯学習、文化芸術、スポーツの振興を図っていくものです。

また、平成22年度は、「いわて県民計画」の第1期アクションプランの目標年度であることから、目指す姿の確実な実現に向けて、地域、関係団体等との連携及び協力を得ながら、諸事業を積極的に展開します。

1 学校教育の充実

〔重点事項〕 学校経営改革の推進 学力・授業力向上対策の強化
中学校教育の充実強化 キャリア教育の推進

学校教育の根幹である学習面の基礎・基本を確実に定着させるとともに基本的な生活習慣や規範意識の確立を通して社会人になるということの意義を教えることは不易であり、最も大切なことです。

また、同時に、子ども一人一人の個性や特性等にきめ細かく対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を一連のものにとらえてその伸長を図ることが求められます。

(1) 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

平成21年度までに教育推進に関する諸計画が策定されたところであり、特に、「いわて県民計画」においては、「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要」と明記されていることも踏まえ、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランの連携、整合をとりながら、一体的な推進を図っていくものです。

* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21. 12 策定 H21～H30)
- いわて県民計画アクションプラン (H22. 1 策定 H21～H22)
- 岩手の教育振興 (H22. 3 策定 H21～H30)
- これからの岩手の義務教育 (H21. 3 策定 概ね 10 年間)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H22. 3 策定 概ね 10 数年間)
 - ・ 第二次県立高等学校整備計画 (仮称) (H23. 7 頃策定予定 概ね 10 年間)

- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H21. 12策定 H21～H24)

(2) 家庭・地域との協働による学校経営の推進

ア 家庭・地域と連携・協働した学校づくり

家庭や地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮し、学校と一体となって子どもたちの教育ができるように、家庭や地域社会の教育力向上のための支援を充実します。

「学校経営計画」「まなびフェスト」等の推進に当たっては、全体的な質の向上、教職員の参画意識の向上が必要です。そのためには、各種研修会や成果発表フォーラム等の開催を通じて優良事例を共有しながら、すべての学校で、家庭・地域との協働による特色ある目標達成型の学校経営をPDC Aサイクルに基づき自主的、継続的に取り組んでいきます。

なお、小中学校においては、引き続き、いわて型コミュニティ・スクール構想と教育振興運動との連携や学校支援地域本部事業の活用を図ります。

イ 学校経営の裁量拡大等

各学校が、地域や子どもの実態に即した創意工夫ある教育活動を行えるよう学校経営の裁量拡大に向けた見直しを進めます。併せて、多忙化解消の観点から教職員が仕事をしやすい環境整備、仕組みづくりに取り組みます。

(3) 児童生徒の学力向上

子どもたちがもつ可能性を十分に引き出し、自分の将来を自ら切り拓いていけるよう、少人数教育の一層の推進や教員研修の充実などにより、子どもたちの学習面の基礎・基本の確実な定着を図ります。

ア 学力・授業力向上対策

学習定着度状況調査等の分析結果を活用した指導改善に継続して取り組むとともに、高校生を対象とした基礎力の確認調査の実施により、小・中・高の指導内容の系統性を踏まえた指導方法の工夫と授業改善を行います。

また、学習習慣の定着のため、すべての学校において、授業と連動した家庭学習の充実に取り組みます。

また、中学・高校生の英語能力の実態把握に基づいた英語力向上を図るため、中学校・高等学校が連携した指導改善を推進します。

さらに、学力・授業力向上担当による、中学校・高等学校への個別訪問及び授業力向上セミナーを充実・継続し、教員の授業力のより一層の向上を図ります。

平成21年度に開始した授業力向上研修については、本県の教育課題に直結する研修として効果的に実施していきます。

イ 中学校における学校生活サポートの充実

中学校において、生徒の学習や生活をめぐって顕在化している学習定着上の課題や生徒指導上の諸課題に対応するため、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤職員を配置します。

ウ 少人数学級の試行

平成21年度に試行導入した中学校第1学年での35人学級については継続して試行し、学級担任や教科担任ができる限り生徒一人一人に目の届く環境を整え、基礎学力の向上を図ります。

エ 小中一貫教育モデル事業の推進

柔軟な教育課程の編成及び地域特性を踏まえた特色ある教育の推進に資するものとして、児童生徒の成長に応じた9年間のカリキュラムの作成や小学校における教科担任制のあり方、小・中学校相互の人材の有効活用等の調査研究をモデル事業として支援します。

(4) キャリア教育の推進

ア 「いわてキャリア教育指針」の実践

児童生徒が将来、社会人、職業人として自立できる能力を育成するため、小・中・高の発達段階に応じた体系的・計画的なキャリア教育を推進します。

推進にあたっては、各学校現場がキャリア教育への理解を深め、教育課程等の開発を行い、学校と家庭・地域、関係機関等の協力による地域ぐるみでの体験的な活動の充実や地域の歴史、産業等についての理解促進に取り組みます。

イ 進路実現の支援

生徒一人一人の多様な進路希望の達成と、将来の本県を支える人材の育成のための各高等学校の取組を支援します。

(5) 豊かな心を育む教育の推進

ア 郷土を学ぶ学習の推進

地域や企業等と連携しながら、岩手の偉人・先人、歴史、文化、産業などを系統的に学び、自己の在り方、生き方を考える学習を進めます。

イ 学級経営、学級集団づくりの充実

教員の学級経営、HR運営に係る資質の向上を図り、児童生徒理解を進め、好ましい人間関係や規範意識の醸成に努めます。

ウ 問題行動等への対応

暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校などの学校不適応対策として、全ての中学校、高等学校でスクールカウンセラーによる専門的な相談が可能な体制を整えるなど、児童生徒の心のケアの充実と早期対応を図ります。

エ 中学校生活の支援

中学校第1学年での少人数学級の試行や学校生活サポート推進事業による非常勤講師の配置等を総合的に活用しながら、生徒個々に対するきめ細かな指導体制を整備し、小学校と中学校の連携のもと、中学校に入学後の学校不適応の早期対応、未然防止に努めます。

オ 情報モラル教育の推進

情報機器利用における危険性や問題点を理解させる情報モラルに関する指導の充実と保護者への啓発活動を推進して、携帯電話等による問題行動の防止を図ります。

(6) 健やかな体を育む教育の推進

ア 家庭と連携した健康教育の充実

児童生徒の肥満傾向や体力低下の改善などに向けて、関係部局との連携を図りながら、家庭における生活習慣の改善や食育の充実を図ります。

イ 体力アップ運動の推進

児童生徒の体力向上を図るため、体育実技アシスタント派遣などによる体育の授業力向上、学校における体力アップ運動などの取組を強化します。

(7) 特別支援教育の充実

ア 「いわて特別支援教育推進プラン」の推進

「共に学び、共に育つ教育」を理念とした「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、幼稚園、小、中、高等学校における特別支援教育体制づくりと個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成、活用等による指導・支援を充実します。

また、全校種の教員に対する研修の推進と県民への理解増進を図ります。

イ 就学支援の推進

「特殊教育」から「特別支援教育」への転換という特別支援教育の本旨に基づき、教育環境の変化に対応した就学指導の改善を図るとともに、取組にあたっては、保健、福祉、労働等関係する機関との連携を一層促進します。

ウ 各校種における特別支援教育の推進

特別支援学校におけるセンター的機能の充実を図り、幼稚園、保育所及び小、中学校特別支援学級を対象とした継続的な支援を実施し、指導方法等に関する相談、支援を強化します。

高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒に対する指導体制の実践研究を推進します。また、特別支援学校児童生徒の居住地の小、中学校との交流及び共同学習を推進します。

エ 県民と協働した特別支援教育体制づくり

特別支援教育に対する県民の理解を広げ、ボランティアの養成や地域人材の活用を進めます。また、学校毎のPTA等を対象にした学習会等の開催を促し、取組を支援します。

2 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

〔重点事項〕 教育振興運動の活性化 家庭教育の積極的支援 読書活動の推進
「学びの場いわて」の発信

県内各地域の現状把握に努めながら、学校、家庭、地域住民等の連携協力による家庭や地域の

教育力向上に重点を置いた社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲や成果が地域で生かされる環境づくりを進めます。

(1) 教育振興運動といわて型コミュニティ・スクール構想の連携

2年目となる「全県共通課題」への取組など、教育振興運動といわて型コミュニティ・スクール構想の取組とが連動した実践活動や学校支援地域本部の活用等により、家庭・地域の教育力の向上を図りながら、家庭学習の充実や豊かな心を育てる読書活動の推進といった今日的な教育課題の解決に努めます。

(2) 家庭教育の充実

家庭教育や子育てについて、孤立しがちな家庭と地域との連携の充実など他者や地域との関わりをより多く持つことができる仕組みづくりを進めます。

(3) 国民読書年に対応した読書活動の推進

国民読書年にあたり、「いわて子ども読書プラン2009」（H21.7策定。計画期間H21～H25）の一層の推進を図るとともに、保健福祉部門との連携による安心子ども基金を活用した「子育てに活かす読書活動推進フォーラム」を開催するなど、読書活動の広がりを支援します。

(4) 社会教育施設におけるサービス向上

図書館、博物館、美術館、青少年の家等県立の各種社会教育施設における県民サービスの向上を図り、また、県民の多様なニーズに適切に対応し、生涯学習の推進に努めます。

また、県立博物館の開館30周年を機に、記念特別展「いわての漆文化」の開催などを通じ、本県のもつ優れた伝統、文化を広く内外に情報発信していきます。

(5) 全国生涯学習フォーラムに向けた機運醸成

平成23年に本県で開催予定の全国生涯学習フォーラムが、「学びの場いわて」としての特色が形成、共有され、今後の本県の生涯学習の方向性を指し示すものとなるよう必要な体制整備、情報収集・発信に取り組みます。また、フォーラム開催前年度にあたり、生涯学習プログラムに関するモデル事業を実施します。

3 文化芸術の振興

〔重点事項〕 文化芸術を核としたまちづくりの支援 世界遺産登録の推進

文化芸術は、地域の「ゆたかさ」や「ひと」を育むものであり、県民が郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、地域の特色ある文化芸術が暮らしに根付くよう取組を進め、その継承と振興を図ります。

(1) 岩手県文化芸術振興指針の推進

文化振興基金の効果的な活用を図りながら、豊かな創造性の涵養と地域の文化の理解を進めるため、地域の特色ある文化芸術を核とした住民参加型のまちづくりや新進・若手芸術家等を支援するとともに、文化芸術情報の発信を推進します。

(2) 世界遺産登録の推進

「平泉の文化遺産」については、イコモスによる現地調査への対応に万全を期し、平成23年の世界遺産登録を確実なものとしします。また、県民の機運醸成と遺産の保存管理の重要性についての周知を図ります。

また、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」については、関係道県及び関係市町と連携し、共同で世界遺産登録に向けた取組を推進します。

4 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕 平成28年国体に向けた競技力向上の取組強化

スポーツは、県民に大きな夢と感動を与えるものであり、県民のだれもがスポーツに親しみ、健康で活力ある豊かな地域づくりにつなげるための取組を支援します。

平成28年岩手国体に向けて、県民機運の醸成と本県の競技力向上に向けた取組を一層強化します。特に、国体開催年に中心選手となる児童生徒の重点強化を計画的に推進します。

(1) インターハイ等に向けた取組

平成22年度に本県で開催するスキーインターハイ、平成23年度に北東北3県で開催するインターハイの大会運営と競技力向上に向けた取組を進めます。

(2) 国体に向けた競技力向上のための取組

平成28年国民体育大会に向けて、各競技団体の組織体制の強化、スーパーキッズ発掘育成事業など中長期的な視点に立った選手の育成や、選手の能力を最大限に引き出すトップコーチの養成に計画的に取り組めます。

特に、国体等において本県選手が上位の成績を収めることにより県民のスポーツに対する意識の高揚を図るとともに、競技に参加する選手の参加環境の改善を図るため、「全国高校・中学校体育大会派遣費補助」を拡充し、競技力向上のための取組を強化します。

(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実

スポーツ医・科学サポートを受けながら計画的・継続的なトレーニングが可能となる多目的屋内練習施設（ドーム）の早期完成・供用を目指し、競技スポーツ強化の拠点及び県民の健康づくりの拠点として整備を進めます。

(4) 生涯スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、県民の生涯スポーツへの取組を推進します。

(5) 生涯スポーツの振興

平成23年度以降の本県スポーツ振興の基本的な方向性となる、次期スポーツ振興計画を策定します。

5 業務推進の基本姿勢

(1) 行動規範の確保

岩手県職員憲章及び岩手県教職員コンプライアンス・マニュアルに則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を創出します。

教職員による不祥事は、その根絶を目指します。

(2) 学校現場でのOJTの推進

学校現場の知（ノウハウ）を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成を推進し、教職員の指導力向上を図るため、OJT（On the Job Training）による指導、啓発のための取組を推進します。

(3) 現場支援としての事務局体制の強化

いうまでもなく教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを再認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

(4) 組織横断的な業務推進

教育にかかわる分野は、自組織のみでは解決困難な業務課題が多くなりつつあり、また、他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要であり、特に、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を進めます。

(5) 業務の効率化及び質の向上

各所属においては業務の改善、効率化に主体的、継続的に取り組むものとし、それぞれの顧客に対する満足度を高めていきます。

教育現場においては、教員が子ども一人一人に向き合う時間が最大限確保されるよう、常に工夫・改善に努めます。

(6) PDCAサイクルを踏まえた経営計画の推進

各所属における経営計画の推進に当たっては、常にPDCAサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に努めます。

また、各教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。

(7) いわて県民計画アクションプランの着実な推進

いわて県民計画アクションプランは平成22年度が目標年度であることから、別記の各目標の実現に向けて、政策評価・分析を的確に行い、着実に達成できるよう各事業に取り組みます。

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成22年度 岩手県教育委員会経営計画

(別記) いわて希望創造プランに掲げる目標

◆ 家庭・地域と協働する目標達成型の学校経営への改革

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営に取り組む学校の割合

(現状：H18) — → (目標：H22) 100%

◆ 児童生徒の学力向上

① 学習定着度状況調査における定着の分布の状況 (小中学校)

[分布割合・中央値]

[分布割合・中央値]

小5・国語 (現状：H19) 24%・75% → (目標：H22) 21%・80%

小5・算数 (現状：H19) 24%・78% → (目標：H22) 21%・80%

中2・国語 (現状：H19) 24%・69% → (目標：H22) 21%・70%

中2・数学 (現状：H19) 36%・60% → (目標：H22) 33%・70%

中2・英語 (現状：H19) 30%・58% → (目標：H22) 27%・70%

② 各学校が設定した進路目標を達成した学校の割合 (高等学校)

(現状：H18) — → (目標：H22) 100%

◆ 豊かな心を育む教育の推進

「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合

小学校 (現状：H17) 87% → (目標：H22) 90%

中学校 (現状：H17) 80% → (目標：H22) 85%

高等学校 (現状：H17) 70% → (目標：H22) 75%

◆ 児童の体力向上

① 「体力・運動能力調査」における全国平均を上回る項目の割合

(現状：H18) 65.6% → (目標：H22) 100%

② 「体力・運動能力調査」における総合評価のD・E段階の児童の割合 (小学6年生)

(現状：H19) 22.1% → (目標：H22) 18%以下

③ 肥満傾向児の割合 (小学6年生)

(現状：H18) 14.9% → (目標：H22) 10.8%

◆ 特別支援教育の充実

① 特別支援学校の対象児を在籍させる小・中学校

(現状：H18) 13% → (目標：H22) 15%

② 特別支援学級の対象児を通常の学級に在籍させる小・中学校

(現状：H18) 25% → (目標：H22) 35%

③ 特別支援学校の高等部卒業生のうち一般就労を希望する者の就労達成率

(現状：H18) 72% → (目標：H22) 90%

◆ 競技スポーツの強化

① 本県出身の国際大会日本代表者数

(現状：H18) 23人 → (目標：H22) 70人 (累計値)

② 国民体育大会天皇杯得点順位

(現状：H18) 34位 → (目標：H22) 25位以内

◆ 歴史遺産の継承と伝統文化の振興

本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ県民の割合

(現状：H18) — → (目標：H22) 70%

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会委員及び教育長（平成23年3月31日現在）

職名	氏名	就任年月日
委員長 （平成21年10月10日～）	八重樫 勝	平成19年10月11日
委員長職務代理者[第1順位]（平成21年10月10日～）	藤波 洋香	平成16年10月1日
委員長職務代理者[第2順位]（平成21年10月10日～）	村井 三郎	平成20年10月1日
委員	坂本 ゆり	平成14年10月1日
委員	小平 忠孝	平成21年10月11日
委員・教育長	法 貴 敬	平成20年4月1日

2 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成22年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
指導主事、社会教育主事等の専門職員		1	44	20	31	42	0	138
教育長・事務職員	教育長	0	0	0	0	0	0	0
	室長級	2	2	3	0	2	0	9
	総括課長級	2	11	1	2	9	0	25
	担当課長級	0	7	1	2	1	0	11
	主任主査級	0	7	5	1	6	0	19
	主査級	0	22	3	11	18	0	54
	主事級	0	10	0	2	9	2	23
	小計	4	59	13	18	45	2	141
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		5	103	33	49	87	2	279

※H22年4月の教育事務所再編に伴う形式的異動は除く。

3 教育委員会議開催状況（平成22年度）

区分	開催回数（回）
定例会	11
臨時会	3
委員協議会	8

第3 表彰及び栄典

1 平成22年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

千葉 研 二 （岩手県立盛岡第一高等学校長）
吉 田 道 一 （盛岡市立仙北中学校長）
阿 部 修 志 （盛岡市立仁王小学校長）

(2) 優秀教員表彰（本県関係）

千葉 幸 也 （岩手県立宮古商業高等学校）
中 元 俊 司 （岩手県立大船渡東高等学校）
牧 一 郎 （岩手県立盛岡農業高等学校）
村 上 利 行 （岩手県立盛岡農業高等学校）

(3) 地方教育行政功労者表彰

中 屋 定 基 （前 宮古市教育委員会教育長）
阿 部 實 （前 二戸市教育委員会教育長）
橋 本 壽美男 （前 岩手町教育委員会委員長）

(4) 優良PTA表彰

古城小学校PTA（奥州市）
二戸市立金田一小学校PTA（二戸市）

(5) 社会教育功労者表彰

後 藤 成 志 （元 石鳥谷町立中央公民館長）
岩 淵 正 義 （元 川崎村公民館運営審議会委員）

(6) 優良公民館表彰

奥州市立古城公民館
一関市立老松公民館

(7) 地域文化功労者表彰

菅窪鹿踊保存会
内澤 誠（岩手県邦舞協会相談役）

(8) 生涯スポーツ功労者表彰

太 田 利 彦 （岩手県ハンドボール協会会長）
高砂スポーツ少年団（久慈市）

(9) 学校保健及び学校安全表彰

本 多 能 久 （学 校 医）
千 田 俊 治 （学校薬剤師）

(11) 視聴覚教育功労者表彰

村 上 鉄 郎 （大船渡市）

(12) 体育指導委員功労者

坂 下 正 則 （一戸町）

(13) 子どもの読書活動優秀実践表彰

- ア 団体（者）表彰
宮古読み聞かせの会「ぞうさんのミミ」（宮古市）
- イ 図書館表彰
一関市立一関図書館
- ウ 学校表彰
陸前高田市立長部小学校
一関市立摺沢小学校
釜石市立釜石小学校

2 平成22年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者22名、5団体を表彰した。

ア 学校教育

- 岩手県立北上翔南高等学校
- 岩手県立盛岡第二高等学校

イ 学校保健

- 村井啓子（学校医）
- 藤島国男（学校医）
- 梅津武美（学校医）
- 吉田亨（学校医）
- 似内裕（学校医）
- 小原紀彰（学校医）
- 高野鴻佑（学校医）
- 佐々木顯司（学校医）
- 山田吾郎（学校歯科医）
- 高橋俊吉（学校歯科医）
- 吉田正紀（学校歯科医）

ウ 社会教育

- 世田米中学校PTA
- 土渕中学校PTA
- 岩手県立大船渡高等学校PTA

エ 社会体育

- 出堀宏明（岩手県山岳協会名誉会長）
- 多田公孝（岩手県卓球協会副会長）
- 中村好和（釜石市体育協会前会長）
- 水本圭治（カヌー）
- 藤原富男（（社）日本フォークダンス連盟岩手県支部元支部長）
- 皆川圭一（藤沢町体育協会会長）

オ 学術、文化

- 亀谷由美子（岩手県弦楽研究会副会長）
- 志和七郎（岩手県俳句連盟顧問）
- 高橋勇介（岩手工芸美術協会会長）
- 藤澤清美（盛岡市無形民俗文化財保存会連絡協議会会長）

カ 教育行政

川 村 秀 彦（紫波町教育委員会教育長）

(2) 永年勤続者 483人

3 平成22年度叙勲（本県関係）

春秋の別	職 名 等	氏 名	年 齢	勲 等
春	元 岩手県卓球協会副会長	鈴 木 勝 彦	76	旭日単光章
春	元 岩手県立黒沢尻工業高等学校長	戸 羽 親 雄	77	瑞宝小綬章
春	元 岩手県立久慈工業高等学校長	高 橋 光 邦	70	瑞宝小綬章
春	元 岩手県立盛岡豊学校長	及 川 昭	79	瑞宝双光章
春	元 紫波町立紫波第一中学校長	菅 原 昌 美	79	瑞宝双光章
春	元 藤沢町立黄海中学校長	藤 本 秀 夫	79	瑞宝双光章
春	元 盛岡市立北厨川小学校長	大 内 和	77	瑞宝双光章
春	元 住田町立世田米小学校長	水 沼 和 子	73	瑞宝双光章
春	元 盛岡市立太田小学校長	鳥 羽 彊	70	瑞宝双光章
春	学校薬剤師	金 野 亨	74	瑞宝双光章
秋	元 岩手県体操協会副会長	藤 原 忠 邦	76	旭日単光章
秋	元 岩手県立不来方高等学校長	伊 藤 民 也	70	瑞宝小綬章
秋	元 岩手県立金ヶ崎高等学校長	大 内 誠喜寿	75	瑞宝小綬章
秋	元 岩手県立盛岡商業高等学校長	松 尾 昭 明	74	瑞宝双光章
秋	元 二戸市立福岡中学校長	浅 沼 清 昭	72	瑞宝双光章
秋	元 室根村立折壁小学校長	小野寺 章	79	瑞宝双光章
秋	元 盛岡市立桜城小学校長	佐 瀬 壽 朗	72	瑞宝双光章
秋	元 宮古市立宮古小学校長	松 尾 光 信	72	瑞宝双光章
秋	学校薬剤師	熊 谷 壯一郎	75	瑞宝双光章

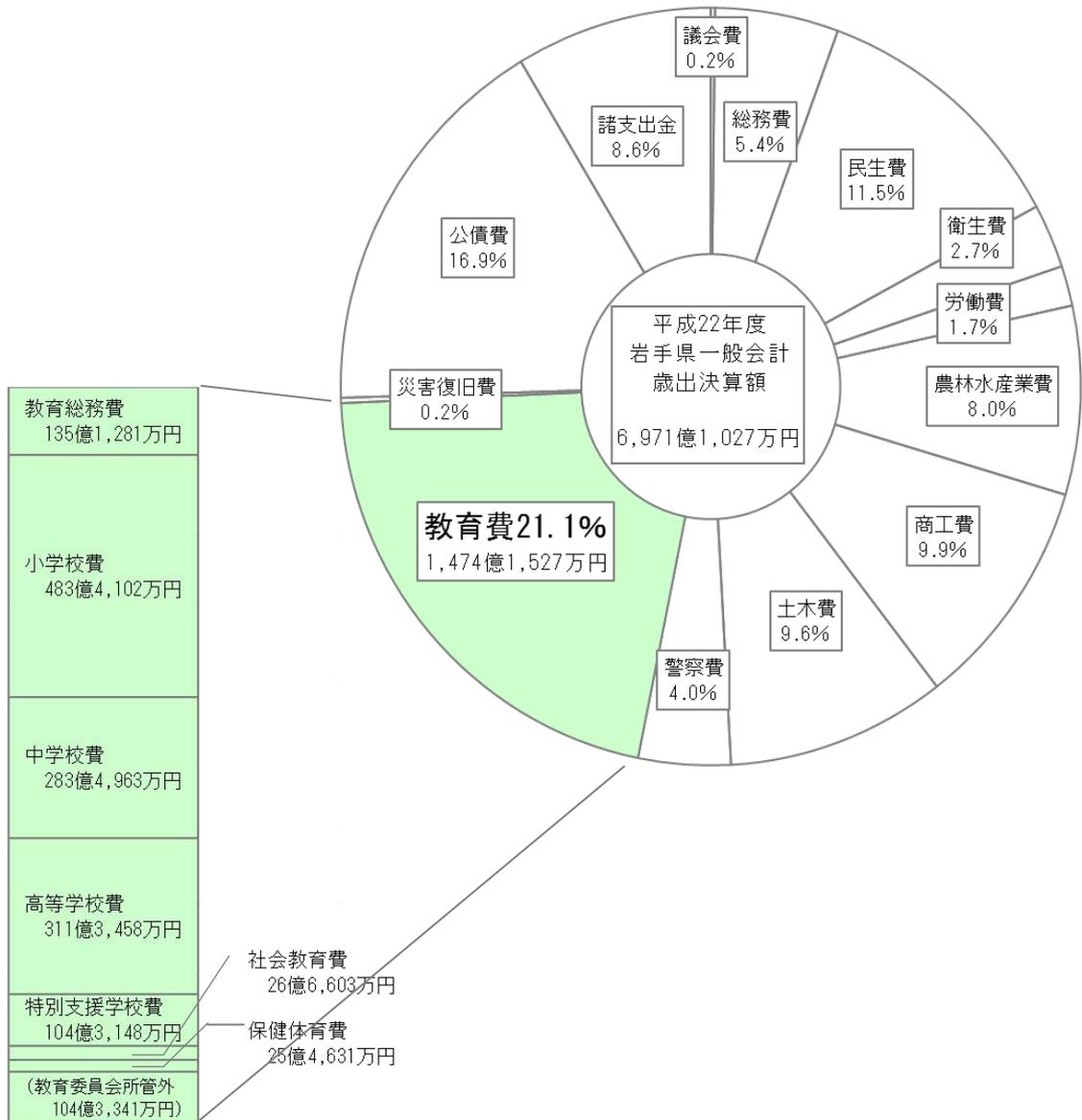
第2節 教育財政

○ 平成22年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成22年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入7,369億4,697万円、歳出6,971億1,027万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△1.5%、歳出△5.2%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,474億1,527万円のうち1,369億8,186万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、19.6%となっている。

【平成22年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



【平成22年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	763,225,458,891	697,110,269,341	47,973,413,453	18,141,776,097
教育費（教委所管分）	139,781,735,000	136,981,856,695	1,730,118,087	1,069,760,218
教育総務費	14,209,505,000	13,512,809,833	419,086,941	277,608,226
教育委員会費	15,430,000	15,008,160	0	421,840
事務局費	2,187,614,000	1,818,770,214	302,792,928	66,050,858
教職員人事費	10,081,783,000	9,980,596,365	1,720,000	99,466,635
教育指導費	913,159,000	895,324,351	1,834,913	15,999,736
教育センター費	806,298,000	600,316,930	112,739,100	93,241,970
恩給及び退職年金費	205,221,000	202,793,813	0	2,427,187
小学校費	48,431,345,000	48,341,018,396	0	90,326,604
教職員費	48,431,345,000	48,341,018,396	0	90,326,604
中学校費	28,429,048,000	28,349,626,947	0	79,421,053
教職員費	28,420,345,000	28,341,482,974	0	78,862,026
学校管理費	8,703,000	8,143,973	0	559,027
高等学校費	31,801,619,000	31,134,576,316	377,858,607	289,184,077
高等学校総務費	26,224,499,000	26,123,409,751	0	101,089,249
全日制高等学校管理費	1,595,039,000	1,539,839,962	7,443,920	47,755,118
定時制高等学校管理費	109,654,000	62,412,778	28,380,996	18,860,226
教育振興費	1,720,265,000	1,582,722,768	64,104,367	73,437,865
学校建設費	2,145,666,000	1,820,700,832	277,063,883	47,901,285
通信教育費	6,496,000	5,490,225	865,441	140,334
特別支援学校費	11,268,130,000	10,431,479,992	742,542,061	94,107,947
特別支援学校費	11,268,130,000	10,431,479,992	742,542,061	94,107,947
社会教育費	2,812,291,000	2,666,033,279	114,626,618	31,631,103
社会教育総務費	1,065,126,000	1,047,055,333	3,197,775	14,872,892
文化財保護費	351,181,000	300,242,880	40,313,843	10,624,277
芸術文化振興費	242,591,000	208,218,419	34,183,000	189,581
図書館費	277,563,000	252,498,496	23,593,000	1,471,504
博物館費	378,337,000	375,580,512	0	2,756,488
美術館費	497,493,000	482,437,639	13,339,000	1,716,361
保健体育費	2,829,797,000	2,546,311,932	76,003,860	207,481,208
保健体育総務費	587,418,000	546,683,958	0	40,734,042
体育振興費	561,273,000	506,297,165	107,067,860	37,907,975
体育施設費	1,681,106,000	1,493,330,809	58,936,000	128,839,191
災害復旧費（教委所管分）	103,786,000	0	103,786,000	0
教育施設災害復旧費	103,786,000	0	103,786,000	0
学校施設災害復旧費	103,786,000	0	103,786,000	0
教育センター災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	139,885,521,000	136,981,856,695	1,833,904,087	1,069,760,218

第2章 教育行財政
第2節 教育財政

[単位：円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比(金額) E (A-D)	対前年比(増減率) E/D
一般会計総額	776,289,606,527	△ 13,064,147,636	△ 1.7
教育費（教委所管分）	139,215,649,835	566,085,165	0.4
教育総務費	12,574,439,000	1,635,066,000	13.0
教育委員会費	15,505,000	△ 75,000	△ 0.5
事務局費	1,980,667,000	206,947,000	10.4
教職員人事費	8,398,072,000	1,683,711,000	20.0
教育指導費	1,092,713,000	△ 179,554,000	△ 16.4
教育センター費	863,940,000	△ 57,642,000	△ 6.7
恩給及び退職年金費	223,542,000	△ 18,321,000	△ 8.2
小学校費	48,805,765,000	△ 374,420,000	△ 0.8
教職員費	48,805,765,000	△ 374,420,000	△ 0.8
中学校費	27,996,155,000	432,893,000	1.5
教職員費	27,986,937,000	433,408,000	1.5
学校管理費	9,218,000	△ 515,000	△ 5.6
高等学校費	32,979,255,710	△ 1,177,636,710	△ 3.6
高等学校総務費	26,631,188,000	△ 406,689,000	△ 1.5
全日制高等学校管理費	1,669,328,485	△ 74,289,485	△ 4.5
定時制高等学校管理費	113,637,000	△ 3,983,000	△ 3.5
教育振興費	2,275,578,000	△ 555,313,000	△ 24.4
学校建設費	2,283,028,225	△ 137,362,225	△ 6.0
通信教育費	6,496,000	0	0.0
特別支援学校費	10,556,070,125	712,059,875	6.7
特別支援学校費	10,556,070,125	712,059,875	6.7
社会教育費	3,488,965,000	△ 676,674,000	△ 19.4
社会教育総務費	1,266,624,000	△ 201,498,000	△ 15.9
文化財保護費	449,995,000	△ 98,814,000	△ 22.0
芸術文化振興費	668,946,000	△ 426,355,000	△ 63.7
図書館費	200,544,000	77,019,000	38.4
博物館費	401,631,000	△ 23,294,000	△ 5.8
美術館費	501,225,000	△ 3,732,000	△ 0.7
保健体育費	2,815,000,000	14,797,000	0.5
保健体育総務費	604,957,000	△ 17,539,000	△ 2.9
体育振興費	434,855,000	126,418,000	29.1
体育施設費	1,775,188,000	△ 94,082,000	△ 5.3
災害復旧費（教委所管分）	31,789,000	71,997,000	226.5
教育施設災害復旧費	31,789,000	71,997,000	226.5
学校施設災害復旧費	0	103,786,000	皆増
教育センター災害復旧費	31,789,000	△ 31,789,000	皆減
（教育委員会所管分計）	139,247,438,835	638,082,165	0.5

[附] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会委員長（平成23年3月31日現在）

市町村名	委員長		委員長の任期
盛岡市	川村 登	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
八幡平市	田村 善男	(再)	平成22年11月15日～平成23年11月14日
雫石町	遠藤 祐一	(新)	平成23年2月25日～平成24年2月25日
葛巻町	千葉 洋一	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
岩手町	遠藤 武光	(新)	平成22年7月21日～平成23年7月20日
滝沢村	内村 宣夫	(再)	平成22年12月23日～平成23年12月22日
紫波町	高橋 榮幸	(新)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
矢巾町	合田 武	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
花巻市	高橋 豊	(再)	平成22年3月25日～平成23年3月24日
遠野市	似内 宏和	(新)	平成22年11月26日～平成23年11月25日
北上市	石川 秀司	(新)	平成22年6月1日～平成23年5月31日
西和賀町	深澤 武志	(新)	平成22年12月1日～平成23年11月30日
奥州市	千葉 啓一	(再)	平成23年3月31日～平成24年3月30日
金ヶ崎町	及川 紀美子	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
一関市	鈴木 功	(再)	平成22年10月29日～平成23年10月28日
平泉町	佐熊 睦子	(新)	平成23年1月1日～平成23年12月31日
藤沢町	高橋 義太郎	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
大船渡市	佐藤 浩一	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
陸前高田市	(不在)		
住田町	千葉 英夫	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
釜石市	及川 好	(新)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
大槌町	藤井 達也	(再)	平成22年9月25日～平成23年9月24日
宮古市	坂下 昭弘	(新)	平成22年4月1日～平成23年3月31日
山田町	馬場 善也	(再)	平成22年10月19日～平成23年10月18日
岩泉町	伊東 勝幸	(再)	平成22年12月21日～平成23年12月20日
田野畑村	佐々木 源良	(再)	平成22年11月1日～平成23年10月31日
久慈市	鹿糠 敏文	(再)	平成22年5月9日～平成23年5月8日
洋野町	青澤 侑子	(再)	平成23年2月16日～平成24年2月15日
野田村	大沢 伸子	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
普代村	道合 多喜夫	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
二戸市	清川 泰	(新)	平成22年8月11日～平成23年8月10日
軽米町	菅原 皓文	(再)	平成22年10月1日～平成23年9月30日
九戸村	千葉 和彦	(再)	平成22年8月12日～平成23年8月11日
一戸町	下田 和夫	(再)	平成22年12月25日～平成23年12月24日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員会教育長（平成23年3月31日現在）

市町村名	教 育 長		教育長の任期
盛岡市	八 卷 恒 雄		平成20年10月1日～平成23年3月31日
八幡平市	高 橋 北 英		平成21年11月15日～平成25年11月14日
雫石町	吉 川 健 次	(新)	平成23年3月1日～平成25年12月25日
葛巻町	村 木 登		平成21年12月25日～平成25年12月24日
岩手町	佐々木 恵 治		平成20年11月1日～平成24年10月31日
滝沢村	盛 川 通 正		平成21年4月2日～平成25年4月1日
紫波町	川 村 秀 彦		平成20年10月1日～平成24年9月30日
矢巾町	松 尾 光 則		平成20年10月1日～平成24年9月30日
花巻市	及 川 宣 夫	(再)	平成22年4月1日～平成26年3月31日
遠野市	藤 澤 俊 明		平成21年11月26日～平成25年11月25日
北上市	高 橋 一 臣		平成19年6月1日～平成23年5月31日
西和賀町	野 中 孝 勇		平成21年12月25日～平成25年12月24日
奥州市	佐 藤 孝 守	(新)	平成22年4月1日～平成26年3月31日
金ヶ崎町	新 田 章		平成20年10月1日～平成24年9月30日
一関市	藤 堂 隆 則		平成21年10月29日～平成25年10月28日
平泉町	南 舘 廣太郎	(再)	平成23年1月1日～平成26年12月31日
藤沢町	岩 渕 英 生		平成20年10月1日～平成24年9月30日
大船渡市	今 野 洋 二	(新)	平成22年4月2日～平成26年4月1日
陸前高田市	(不在)		
住田町	佐 賀 篤		平成22年1月2日～平成26年1月1日
釜石市	河 東 眞 澄		平成20年10月1日～平成24年9月30日
大槌町	伊 藤 正 治		平成20年4月2日～平成24年3月30日
宮古市	佐々木 敏 夫	(新)	平成22年4月1日～平成25年8月29日
山田町	岩 船 敏 行		平成20年10月30日～平成24年10月29日
岩泉町	下 川 克 彦		平成21年4月1日～平成25年3月31日
田野畑村	石 岡 三 郎		平成21年10月1日～平成25年9月30日
久慈市	亀 田 公 明	(新)	平成22年4月28日～平成26年4月27日
洋野町	麦 澤 正 剛	(新)	平成23年1月4日～平成25年2月13日
野田村	大 崎 英 雄		平成21年1月1日～平成24年12月31日
普代村	熊 坂 伸 子	(再)	平成22年4月1日～平成26年3月31日
二戸市	鳩 岡 矩 雄		平成22年2月22日～平成26年2月21日
軽米町	中 野 新 一		平成19年6月17日～平成23年6月16日
九戸村	千 葉 利 夫		平成20年7月9日～平成24年7月8日
一戸町	遠 藤 裕 一	(再)	平成22年4月1日～平成26年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

3 市町村教育委員等研修

- 平成22年度市町村教育委員会研究協議会（第一ブロック）
 - 【平成22年10月13日、福井県福井市フェニックスホール】
 - ・行政説明「初等中等教育をめぐる最近の動向について」
：文部科学省初等中等教育局企画官 絹笠 誠
 - ・講演「学校、家庭、地域の連携と学力向上について」
：福井大学理事（教育・学生担当）副学長 寺岡 英男氏
 - ・パネルディスカッション「学校、家庭、地域の連携に基づく教育行政について～連携の強化と活性化に向けた取組み～」
 - 【平成22年10月14日、福井県ホテルフジタ福井 天山1・2・3】
 - ・分科会「幼少中連携による教育力の向上」
「市町村の特色を生かした教育プランづくり」
「ICTを活用した学校・授業づくり」